

2014年11月6日 全32頁

# 新興国マンスリー（2014年11月）

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登  
シニアエコノミスト 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
エコノミスト 井出 和貴子

## [目次]

ドル高・原油安下の新興国 ～QE3 終了による混乱は回避～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
2014年10月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	22
エマージング関連レポート	32

# ドル高・原油安下の新興国

～QE3 終了による混乱は回避～

経済調査部  
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- ドル高が進む中でも主要新興国通貨の実効レートは総じて安定しており、QE3 の終了がリスク・オフ的状况を引き起こさなかったことが確認される。来るべき米金利の上昇が新興国にとって脅威となり得ることは確かだが、日銀の追加緩和がドル高に拍車をかけたことは、米利上げ時期を先送りさせる要因である。新興国はリスク・オフへの耐久力強化の時間を稼げることになる。
- 株価や為替レートのアップダウンをよそに、下落が止まらないのが原油価格である。これは総じて世界経済の追い風となる。同時に、世界経済の米国頼みをより鮮明とする要因ともなる。

## 日米金融政策のインパクト

このところ、世界的に株価や為替レートの振幅が激しくなっている。米国の株価は9月半ばから10月半ばにかけて大幅に下落したが、その後、短期間でその下落分を取り戻した。アップダウンのマグニチュードはまちまちだが、多くの先進国、新興国市場も同様の変動パターンを示している。10月までの株価の下落がドル実効レートの上昇を伴っていたことは、これらが米国のQE3打ち止めが織り込まれる最終局面での現象だったことを示唆している。株価の反発とともにドル実効レートの上昇も一度止まったが、その後ドル高が再開され、従前の「株安+ドル高」の組み合わせが「株高+ドル高」の組み合わせに変化したのは、主に10月31日に発表された日銀の予期せぬ追加緩和のインパクトによる。ドル高が米国のインフレ抑制効果を発揮し、FEDの利上げ開始時期を先送りさせるという期待が、「株高+ドル高」の状況をしばらく継続させる可能性はあろう。

## 原油安が継続

日米の金融政策がこうした株価や為替レートの大幅なアップダウンを演出する中、一貫した下落を継続してきたのが原油価格である。

原油価格の下落は一般的に、世界経済の追い風となる。それは一義的には原油輸出国から輸入国への所得移転をもたらすにすぎないが、所得の減少に見舞われる輸出国の支出削減幅が、輸入国の支出拡大幅を下回ると考えられるためである。更に、日本や欧州の金融緩和圧力を高め、米国の金融引き締めを遠のかせるという副次的効果も持つ。もっとも、この後者の効果が望ましいかどうかは局面による。例えば、最近の原油価格下落は10月31日の日銀の追加緩和決定に、幾ばくかの影響を与えたかもしれない。しかし、原油価格の下落は、日本にとって減

税と同様の効果を持っている。実態的には明らかなメリットであるにもかかわらず、数字上、インフレ率の低下をもたらすために、それを相殺すべく量的緩和を強化するというのは筋の良い政策とは言えない。現在の経済状況との兼ね合いにおいて、「減税に緩和で応える」という珍妙な政策のコストは大きくないかもしれないが、インフレターゲット政策を硬直的に運営することの潜在的リスクを知らしめる事例といえよう。

さて、原油価格の下落については、シェールオイルの供給増加、及び価格下落が OPEC（端的にはサウジアラビア）の減産によって歯止めがかかるというパターンが今回は該当しないことなど、供給側にも小さからぬ背景が存在している。同時に、中国の成長鈍化、欧州経済の停滞など、需要サイドの要因も価格下落に寄与していよう。中国については、成長率の劇的な落ち込みを想定する必要はないと思われるが、不動産市場の調整が継続し関連投資の減少が確実に視される中で、雇用確保の観点から政府が許容ギリギリの成長率の下限を見極める展開が続くであろう。つまり、成長率の回復は当面見込めそうにない。

BP Statistical Review of World Energy 2014 によれば、9.3%の経済成長を遂げた 2011 年、中国は世界全体の原油消費量の増分の 53%を占めた。成長率が 7.7%に留まった 2013 年には、それが 28%まで低下している。限界的な需要の変化に与える中国のインパクトは大きく、当面の成長率の減速が穏やかなものに留まったとしても、無視し得ない原油価格の抑制要因として働くことになろう。結果として、世界経済はますます、（従来ほどではないにせよ）原油価格下落のネット・プラス効果の大きい、米国依存の度を強めることになろう。

### 新興国市場の安定

新興国経済は総じて停滞が継続しているが、一つ注目されるのは、最近のドル高の中で、ロシア・ルーブルを除く主要新興国通貨の実効レートが安定を保ってきたことである。基本的に最近の為替市場は先進国間の金融政策のギャップを主たる変動要因としており、リスク許容度等には中立、新興国にとって大きな懸念の対象になるドル高ではないということだ。輸入インフレを悪化させる懸念も小さく、金融政策の自由度を低めるものでもない。無論、今後、金融市場が米国の利上げ開始を織り込む過程で、リスク・オフの混乱に新興国が巻き込まれないとは限らない。ただし前述のように、日銀の追加緩和で弾みがついたドル高は、米国の利上げ開始を先送りさせる可能性を持つ。それは、新興国とすればリスク・オフ的な状況への耐久力を強化させる時間を与えられることを意味する。

各新興国通貨の対ドル、ユーロ、円の簡易実効レートを描いてみると、インド・ルピー、フィリピン・ペソなどの強さが目立つ。リスク・オフへの備えとしても成長率の底上げが最良の薬ということであろう。もっとも、全体としてみた新興国の苦しさは、景気拡大の自律性の乏しさにあり、インドのような事例が比較的短期の内に増えてくるとは期待しがたい。新興国とすれば、QE3 の終了時と同様に、Fed が利上げまで大まかなスケジュールを事前に提示することによって、市場がそれを咀嚼する十分な時間を与え、混乱が回避されること期待する他はないかもしれない。相変わらず、全体としてみた新興国は受け身の状況にある。

# ブラジル

児玉 卓

## ルセフ氏続投

ブラジルでは10月26日、大統領選挙の決選投票が行われ、現職のルセフ大統領の続投が決まった。財政規律やインフレ抑制を求めながらも成長重視の政策を打ち出していた社会民主党のネベス氏は敗れ、金融市場や産業界の失望を誘っている。これまでのルセフ政権下での経済停滞は、中国経済の減速や資源価格の下落など、同国の政策の及ばない要因の結果でもあるが、複雑な税制、未熟な物的インフラなどのいわゆる「ブラジル・コスト」を政府が放置してきたことは否定できない。選挙結果を受け、市場は同国経済の早期成長再開の可能性に関して悲観論を強めているが、残念ながら、これは根拠のない観測とは言えない。

もっとも、今後のブラジルにおいて、これまで同様の経済政策が継続されるわけではない。仮に継続されれば、ブラジル経済は一段の悪化が避けられなくなる。ルセフ政権は2011年から2013年にかけて、2.7%、1.0%、2.5%と低成長が常態化する中で、ボルサ・ファミリアなどの低所得者層に対する現金支給策をはじめとする貧困対策を継続してきた。これが、今回の選挙でモノを言ったわけだが、今後はその後始末、つまり財政収支の立て直しに動かざるを得ない。ルセフ政権にとって、財政引き締めは得意な仕事ではない可能性が高く、その手腕や順序に懸念が残るが、ここに手を付けなければ、ソブリン格付けのジャンク化（投資適格からの脱落）、金利の上昇、為替レートの下落、インフレ率の上昇といった、負のスパイラルに陥る可能性が高くなる。

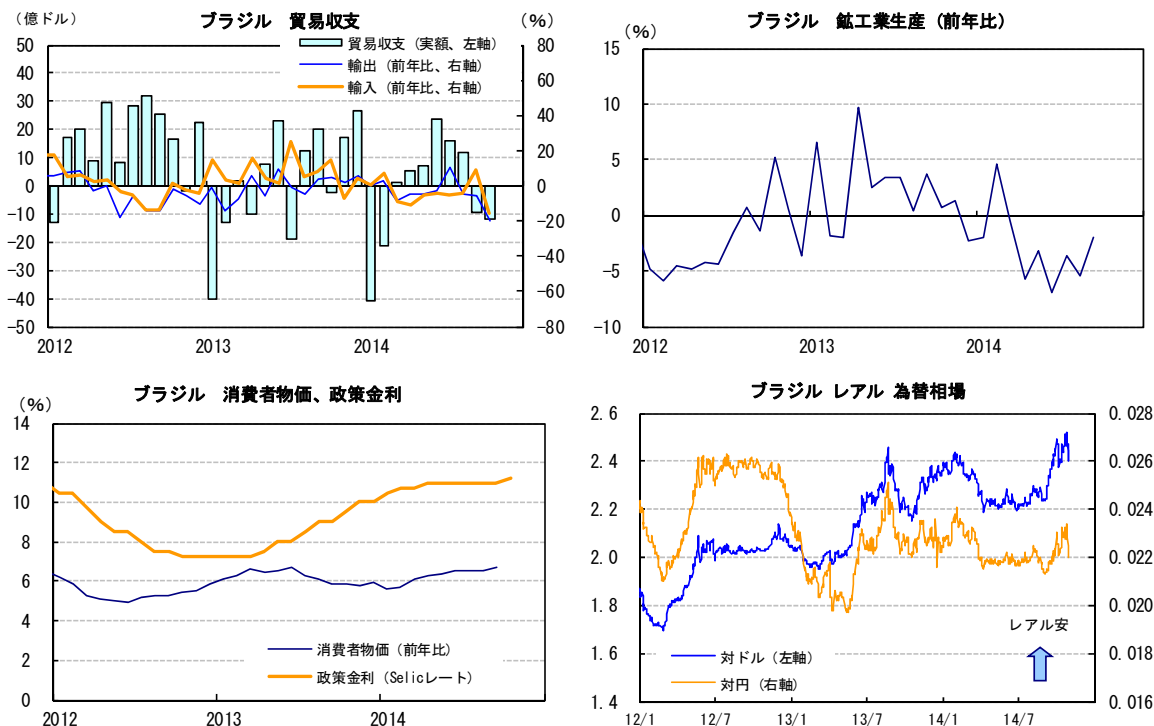
## 構造改革は再度先送り

こうした悪いシナリオが回避されるとしても、よほどの外部環境の後押し等がない限り、緊縮財政下で景気は停滞継続を余儀なくされる可能性が高い。また、財政引き締めの範囲が、ばらまきの色彩の強い貧困削減策にも及んだ場合、低所得者層を主要な拠り所とするルセフ政権の支持率は低下を免れない。こうした、景気停滞と政府支持率の低下という組み合わせは、中銀に対する緩和圧力を生み出す可能性が高い。これは金融政策への信認低下、更には資本逃避を伴う為替レートの下落につながるリスクを有する。

ブラジル中銀が10月29日に予想外の利上げを行ったのは、こうした潜在的リスクに先手を打ち、中銀の政府からの独立性を誇示することに一つの狙いがあったとも考えられる。ただし、それも選挙直後でマンテガ財務大臣の後任も決まらない、いわば政治の空白期（政府からのプレッシャーの空白期）だからこそ可能だった利上げであると考えられなくもない。いずれにせよ、今回の利上げは、中銀が将来の利下げ圧力をはねのけ得ることを約束するわけではない。

また、ルセフ政権二期目の課題が、財政引き締め下で、いかに支持率の急落を避けるか等にある以上、「ブラジル・コスト」対策は、再度の先送りとならざるを得ないだろう。やはり、ブラジルの成長再開シナリオは容易に見えてこない。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
11月	7日	インフレ率	<10月>	12月	2日	鉱工業生産	<10月>
	14日	小売売上高指数	<9月>			貿易収支	<11月>
	17日	税収	<10月>		3日	政策金利 (Selicレート) 発表	
	19日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>		5日	インフレ率	<11月>
		失業率	<10月>			自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	24日	経常収支	<10月>		12日	小売売上高指数	<10月>
		対内直接投資	<10月>		15日	税収	<11月>
	25日	FGV建設コスト	<11月>		19日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
	26日	融資残高	<10月>			失業率	<11月>
		ローン残高	<10月>			経常収支	<11月>
		Private Banks Lending	<10月>			対内直接投資	<11月>
	27日	中央政府財政収支	<10月>		22日	FGV建設コスト	<12月>
	28日	GDP	<7-9月>			融資残高	<11月>
		基礎的財政収支	<10月>			ローン残高	<11月>
						Private Banks Lending	<11月>
					26日	中央政府財政収支	<11月>
					29日	基礎的財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## ロシア中銀は予想を上回る 1.5%pt の利上げ

10月31日のロシア中銀の金融政策理事会では、主要政策金利である1週間物市場オペ金利が8.0%から一気に9.5%に引き上げられた。ルーブル安に歯止めがかからない中で、ロシア中銀が利上げに動くことは予想されていたが、利上げ幅は市場予想を上回った。9月の消費者物価上昇率は前年比+8.0%に加速し、中期的なインフレ・ターゲットである同+4%から一段と乖離してしまっている。ロシア中銀はこれが2015年1-3月期まで同+8%を下回るとは難しいと判断し、今回の大幅利上げとなった。物価上昇の原因はルーブル安と経済制裁で、ロシアが欧米からの輸入を停止した食品の価格上昇（9月は同+11.4%）が特に目立つ。

ただし、利上げ発表直前こそルーブル高に振れたものの、その後は改めてルーブル安が進んでいる。ルーブル安をもたらしているロシアからの資本流出と外貨不足懸念は、原油価格下落と経済制裁（8月から9月にかけて欧米諸国はロシアの政府系金融機関、政府系資源会社による欧米市場での資金調達に対する規制を相次いで導入）が原因であり、利上げは根本的な解決とはならない。加えて、10月には米国の量的緩和政策（QE3）に伴う資産買入れの終了が決まり、FRBの次の一手は利上げと目される中で米ドルが独歩高となっている。

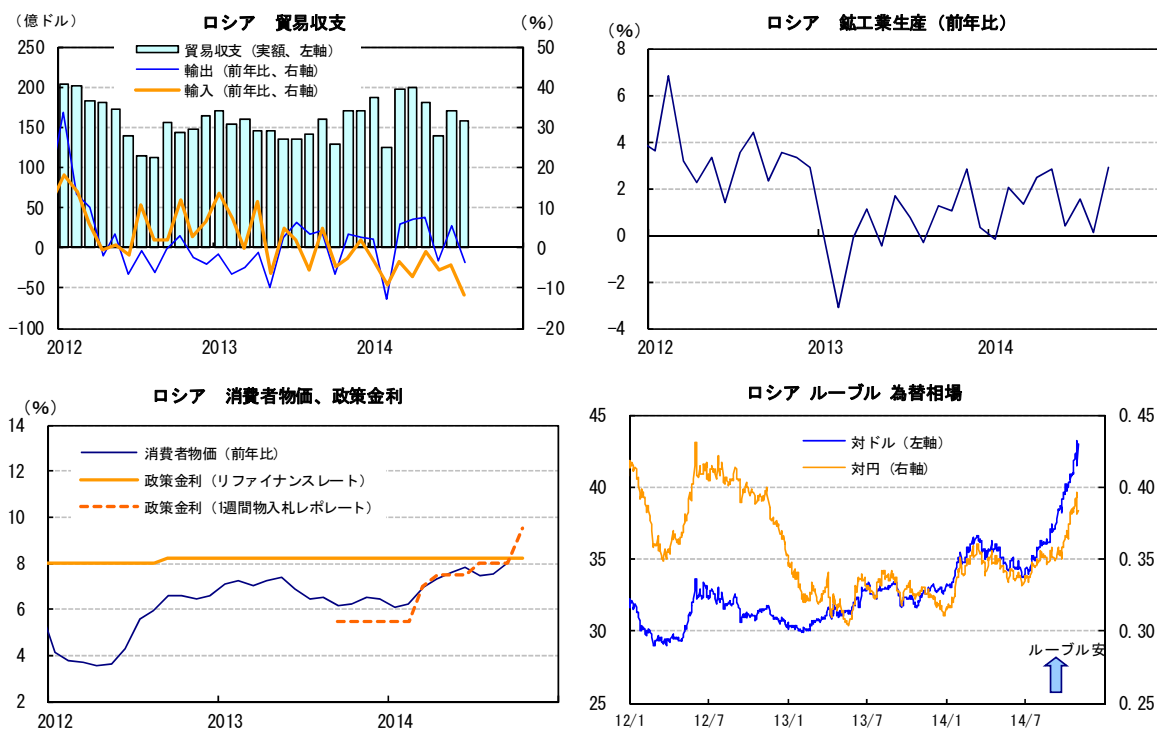
ところで、2014年に入ってから4度の利上げで政策金利は計4%pt引き上げられ、景気悪化という「副作用」が顕在化している。ロシアの2014年上半期のGDP成長率は前年比+0.8%に減速したが、ロシア中銀は7-9月期の成長率は前年比+0.2%、10-12月期と2015年1-3月期はゼロ成長にとどまり、景気停滞が長期化すると予想している。

## 経済制裁解除の見通しは立たない

ロシアを苦しめている景気停滞、物価上昇、ルーブル安はいずれも経済制裁が原因となっている。ということは、経済制裁が解除に向かえば、景気・インフレ見通しの好転が期待され、ロシア中銀も利下げに転じることが可能となろう。実際、ロシア中銀は政策転換の要件として、インフレ見通しが低下することと外部環境の改善の二つを挙げている。

ただし、経済制裁解除の見通しは立っていない。10月30日に、ロシアからウクライナへの天然ガス供給の再開がEUの仲介でようやく合意され、冬季（2015年3月末まで）の天然ガス供給が確保されることになった。しかし、これで一歩前進と言えないのは、ウクライナ政府と東部2州の間の政治的な緊張が改めて高まっているためである。10月26日のウクライナ議会選挙では親欧米派が過半数の議席を獲得した。しかし、東部のドネツク州とルガンスク州ではこの議会選挙がボイコットされ、代わって11月2日に「共和国議会選挙」と「共和国首長選挙」がそれぞれ実施された。親ロシア派が圧勝したこの2州の選挙結果をロシアが承認した一方、ウクライナ政府と欧米は憲法違反で無効とした。欧米とロシアの経済制裁合戦は双方の経済に悪影響を及ぼしているのだが、解除に向かうどころか、むしろ一段と強化される可能性すら出ている。

## ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
11月	11日	貿易収支	<9月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
		外貨準備高	<10月>		4日	消費者物価指数	<11月>
	12日	財政状況	<10月>		6日	外貨準備高	<11月>
	13日	GDP	<7-9月>		7日	貿易収支	<10月>
	19日	鉱工業生産	<10月>		9日	財政状況	<11月>
	21日	可処分所得	<10月>		11日	政策金利発表	
		生産者物価指数	<10月>		15日	鉱工業生産	<11月>
		実質賃金	<10月>		17日	生産者物価指数	<11月>
		小売売上高	<10月>			可処分所得	<11月>
		生産設備投資	<10月>			実質賃金	<11月>
		失業率	<10月>			小売売上高	<11月>
						生産設備投資	<11月>
						失業率	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 原油価格下落の減税効果

インドの経済指標は、好材料、悪材料が混在している。まず最近目立つのはインフレ率が低下していることであるが、これは言うまでもなく好材料である。7月から9月にかけての前年比上昇率は、WPIが5.4%、3.7%、2.4%、CPIが8.0%、7.7%、6.5%となった。一つには、原油価格の下落が、燃料等の価格を抑制している。これに、食料品の上昇率鈍化が加わった格好である。インフレ率の鈍化は、金融政策の自由度を高める。また、原油価格の下落は原油の一大輸入国であるインドの貿易収支、交易条件の改善と実質所得の拡大にも貢献する。これがルピー実効レートの上昇や安定につながれば、インフレ率が再度抑制されることにもなる。インドにおける原油価格下落のメリットは大きい。

また、これに関連し、政府は軽油にかかる政府補助を廃止すると発表している。原油価格の下落により、公定価格の割安さが消滅し、補助金廃止が小売価格の上昇を招かない状況に乗じた措置とみなせよう。これにより、原油価格上昇期に、政府の補助金支給が膨らむことはなくなった。財政赤字の大きさが同国の弱みの一つであることを考えれば、補助金廃止は望ましい政策かもしれない。しかし、モータリゼーション前夜の同国において、極めてボラティリティの高い原油の市場価格が、すぐさま小売段階に反映されることが適切であるかは議論の余地がある。将来の価格上昇期に補助金が復活する可能性は残る。

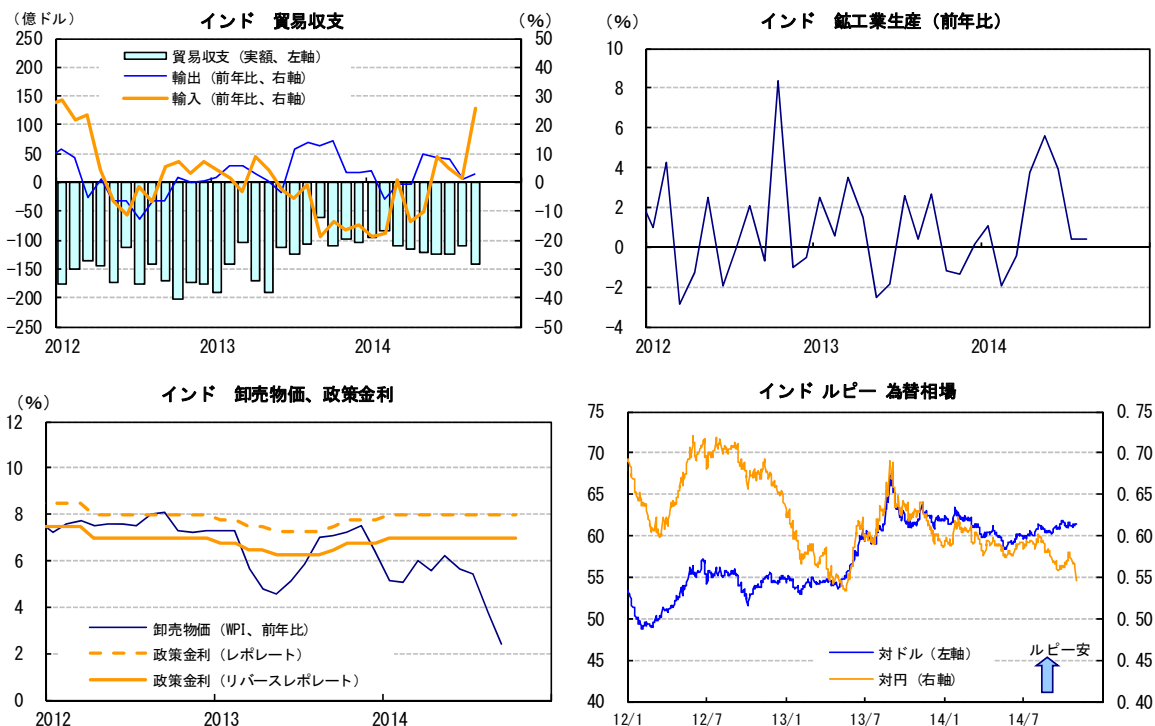
## 期待の温存は可能か

一方、月次統計などで気になるのは、モディ政権誕生前後の消費者心理の盛り上がり陰りが見られることである。例えば、乗用車販売は5月から9月まで、連続して前年比プラスを維持しているが、9月の上昇幅はこの間最低の同1.3%に留まった。また、鉱工業生産は4月から6月にかけて、前年比4~5%の増加を示したが、7月、8月の伸び率は連続して同0.4%にすぎなかった。耐久消費財が大きく足を引っ張っている。

今年春以降の景気回復の芽は、政権交代が「決められない政治」を終わらせ、経済活性化が進むという「期待」を出発点としていた。まず動いたのが消費であり、それを見た企業が徐々に投資拡大の姿勢を強めている。ただ、投資が十分に拡大する前に、消費が停滞してしまうリスクもないわけではない。従って、必要なのは上記「期待」を温存させるような成果を現政権が示すことである。この点に関し、最近の地方選挙で国政与党のインド人民党の躍進が続いていることは、好材料とみなせよう。地方（州政府）の力が強いインドでは、連邦政府と地方の勢力図におけるねじれをなくすことが、「モディノミクス」を全国に浸透させるために必要だからである。いずれにせよ、政権交代期の盛り上がりそのままに、景気拡大が実現するという直線的なシナリオを疑問視させる材料が散見されるようになってきたことには注意が必要である。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
11月	7日	国内自動車販売	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	10日	貿易収支	<10月>		2日	政策金利発表	
	12日	鉱工業生産	<9月>		9日	国内自動車販売	<11月>
		消費者物価指数	<10月>		10日	貿易収支	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>		12日	鉱工業生産	<10月>
	28日	財政収支	<10月>			消費者物価指数	<11月>
		GDP	<7-9月>		15日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
					31日	財政収支	<11月>
						経常収支	<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 成長率の若干の下振れを容認へ

国家統計局によると、2014年7月～9月の実質GDP成長率は前年同期比7.3%と、1月～3月の同7.4%、4月～6月の同7.5%を下回った。1月～9月の同7.4%成長に対する寄与度は、最終消費支出3.6%ポイント、総資本形成3.0%ポイント、純輸出0.8%ポイントだった。1月～6月との比較で、消費と投資はともに寄与度を下げた一方、純輸出の寄与度はマイナス0.2%ポイントからプラスに転じた。輸出は「偽輸出」とみられる水増しによる反動減の影響が一巡し、5月以降は堅調に推移する一方、輸入は内需の減速で低空飛行が続き、貿易黒字は急増した。

国家統計局スポークスマンは、「7月～9月の実質GDP成長率は確かに減速したが、1月～9月の都市新規雇用増加数は1,000万人を超え、年間目標（1,000万人）を前倒しで達成し、1月～9月の消費者物価上昇率も2.1%にとどまるなど、経済は合理的範囲内で推移している」とコメントし、足元の景気減速は許容の範囲内との見方を示した。景気の減速と雇用の堅調が両立するのは、中国経済のサービス化が進展していることが大きな要因のひとつであろう。

雇用が安定して拡大していることが、改革を深化させる余地を広げている。今後の改革の重点は、(1)無駄な投資と借金を増やさず、潜在的な不良債権を増やさない、(2)既に限界に達している、投資に過度に依存した発展パターンから決別し、消費主導の持続的安定成長への舵を切ること、の2点であろう。債務の急膨張を抑制し、構造改革を推進し、その過程で成長率が若干低下するのを容認するのである。

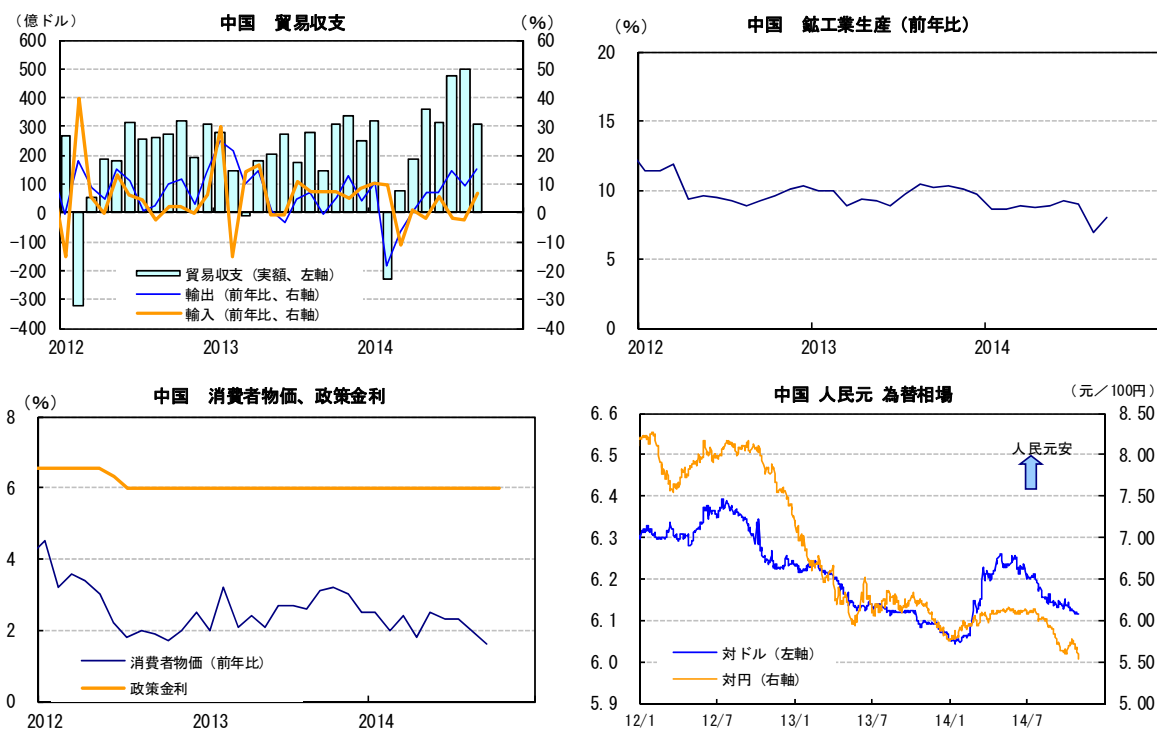
## 地方政府債務の抜本的処理方針を固める

その動きのひとつとして、10月中旬には、財政部が地方政府債務の抜本的かつ包括的な処理方針を固めたことが明らかになった。特に重要な方針は、①地方政府債務を分類し、残高を確定した上で、今後は「減らすだけで増やさない」との強い姿勢を打ち出していること、②地方政府債務を分類して予算管理に組み入れた上で、債務返済に高い優先順位を付けていること、③建設中のプロジェクトのために過渡期を設ける一方、駆け込みを防ぐために2014年9月末までに着工済みのプロジェクトを対象としていること、④地方政府融資平台から政府資金調達機能を切り離し、一部地方政府融資平台の処理を進めようとしていること、である。

もちろん、地方政府債務残高を「減らすだけで増やさない」というのは、スローガンの色彩が濃く、割り引いて考える必要がある。要は、多少は増加しても、効果的に抑制されればよいのである。これにより、名目GDP比等で見た債務負担は低減していくことが期待できる。

一方で、こうした厳しい方針が貫徹されれば、景気が大きく下振れするのではないかと懸念する向きもあろうが、それは杞憂となろう。中国の経済政策は、適度な成長、なかでも安定した雇用との兼ね合いで決定され、それが損なわれそうになれば、景気を下支えする政策が打ち出されるからである。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
11月	8日	貿易収支	<10月>	12月
	10日	マネーサプライ	<10月>	1日
		生産者物価指数	<10月>	3日
		消費者物価指数	<10月>	8日
	13日	小売売上高	<10月>	10日
		鉱工業生産	<10月>	マネーサプライ
		固定資産投資	<10月>	生産者物価指数
	14日	海外直接投資	<10月>	消費者物価指数
	18日	住宅価格指数	<10月>	12日
				小売売上高
				鉱工業生産
				固定資産投資
				14日
				海外直接投資
				18日
				住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 政策金利は 7.5%で据え置き

インドネシア中銀は 10 月 7 日に開催された金融政策決定会合で政策金利を 7.5%に据え置いた。声明文の中で、中銀は国内および国外から生じるさまざまなリスクに対する監視を続けていると述べている。リスクの具体例として挙げられているのは、米国金融政策の正常化と管理価格の調整である。管理価格の調整の中で中銀が懸念しているのは、燃料補助金の削減によるインフレ率の急上昇だとみられる。燃料補助金の削減は実行に近づいており、10 月 20 日に誕生したジョコ・ウィドド政権はこれを遅くとも年末までに実施すると表明している。

## ラマダン時期のずれで 8 月の生産関連指標は回復

8 月の生産関連指標は回復傾向を示している。中央統計局によれば、鉱工業生産は前年同月比 +4.7%と 7 月の同 +1.4%から加速する結果となった。また、中銀のデータでは 8 月の輸出は同 +7.2%、輸入は同 +13.5%となり、双方とも 7 月の伸び率（輸出：同▲7.1%、輸入：同▲21.4%）から大きく改善している。この大きな要因はラマダン時期がずれた結果、月の稼働日数が増加したことである。実際、ラマダン明け休暇は 2013 年にはすべて 8 月中であったのに対し、2014 年は 7 月と 8 月をまたいでいる。

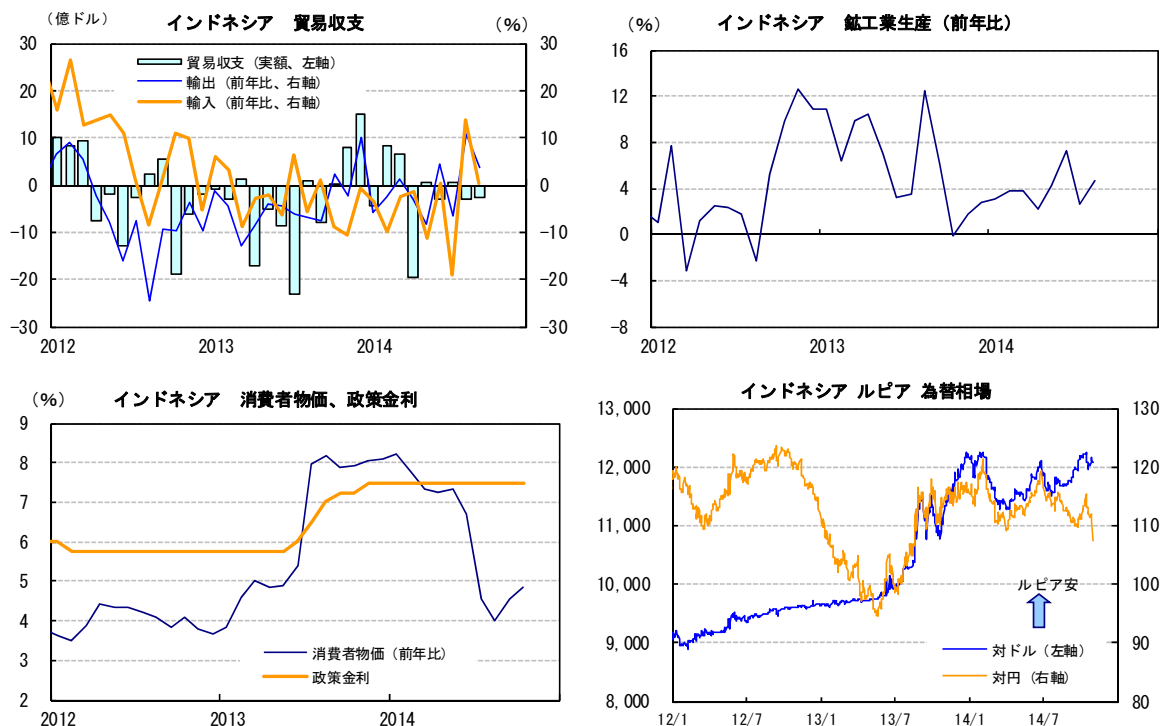
## 銅の輸出が半年ぶりに再開

8 月の輸出を品目別に見ると、2 月から 7 月までの半年間、輸出金額がゼロであった銅の復調が際立っている。これは、鉱山大手のフリーポートが銅の生産を再開したことが要因である。今年の 1 月 14 日から、インドネシア政府は国内での付加価値を高める目的で鉱石の輸出規制を開始した。具体的には、ニッケル、ボーキサイトなどの鉱物は精錬済みでなければ輸出できず、また銅や金、鉄鉱石といった鉱物は精鉱の形で 3 年間輸出可能であるが、その間高水準の輸出税（20%~60%）を課されることになった。このような状況の中、フリーポートはインドネシアと政府と交渉して覚書を締結した。その結果、同社は当初定められた水準より低い税率（7.5%）で精鉱を再開できるようになった半面、従来よりも高いロイヤリティを支払い、さらには溶鉱炉の建設を担保するため保証証券を発行することになった。

フリーポートと同じ鉱山大手のニューモントはインドネシア政府との交渉が順調に進まず、国際仲介機関への申し立てに及んだこともあったが、結局これを取り下げ、9 月初旬にはフリーポートとほぼ同内容の覚書を政府と結んだ。報道によれば、同月下旬頃には銅の生産を再開したようである。こうして、銅輸出は回復に向かうと考えられるが、一方で銅以外の鉱物輸出の制限が緩和される動きはあまり見られない。

銅、ニッケル、ボーキサイトが 2013 年の輸出全体に占める金額は 3%を超えていたこともあり、今後、新政権が銅の事例を参考にして、どのように企業と交渉するかが注目材料の 1 つとなる。

## インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014				
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月
	10日	オートバイ販売	<10月>	1日
		国内自動車販売	<10月>	消費者物価指数
	13日	政策金利発表		貿易収支
	14日	経常収支	<7-9月>	消費者信頼感指数
				マネーサプライ
				3日
				外貨準備高
				10日
				オートバイ販売
				国内自動車販売
				11日
				政策金利発表

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 10月のインフレ率は3.2%まで低下

統計総局によれば、10月のインフレ率は前年同月比+3.2%となり、9月の同+3.6%からさらに低下した。インフレ率の低下は多くの品目に表れている。具体的には、食品・食材が同+3.7%（9月：同+4.5%）、住宅・建材が同+2.5%（9月：同+3.1%）、輸送が同▲0.4%（9月：同+0.5%）に減速したことが挙げられる。インフレ率が低下した背景の1つはガソリン価格の低下だと思われる。国際原油価格の1つである北海ブレント先物は6月19日時点では1バレル=115米ドルを超える水準であったが、その後低下基調が続き、10月22日には1バレル=84米ドルを割り込むまでに至った。これに呼応して、石油販売大手のベトナム石油公社（ペトロリメックス）はガソリンの国内販売価格を何度も引き下げている。

## 経済の下支えのため、中銀は一部金利の引き下げを実施

ベトナム国家銀行（中銀）は10月29日から一部の金利を引き下げた。その結果、期間が1ヵ月以上6ヵ月未満のドン建て定期預金の上限は6.0%から5.5%に低下、優遇分野（農業、輸出産業、中小企業、裾野産業、ハイテク産業）に対する短期のドン建て貸出金利の上限は8.0%から7.0%に引き下げられた。一方、主要政策金利であるリファイナンスレート、ディスカウントレートはそれぞれ6.5%、4.5%で据え置かれている。

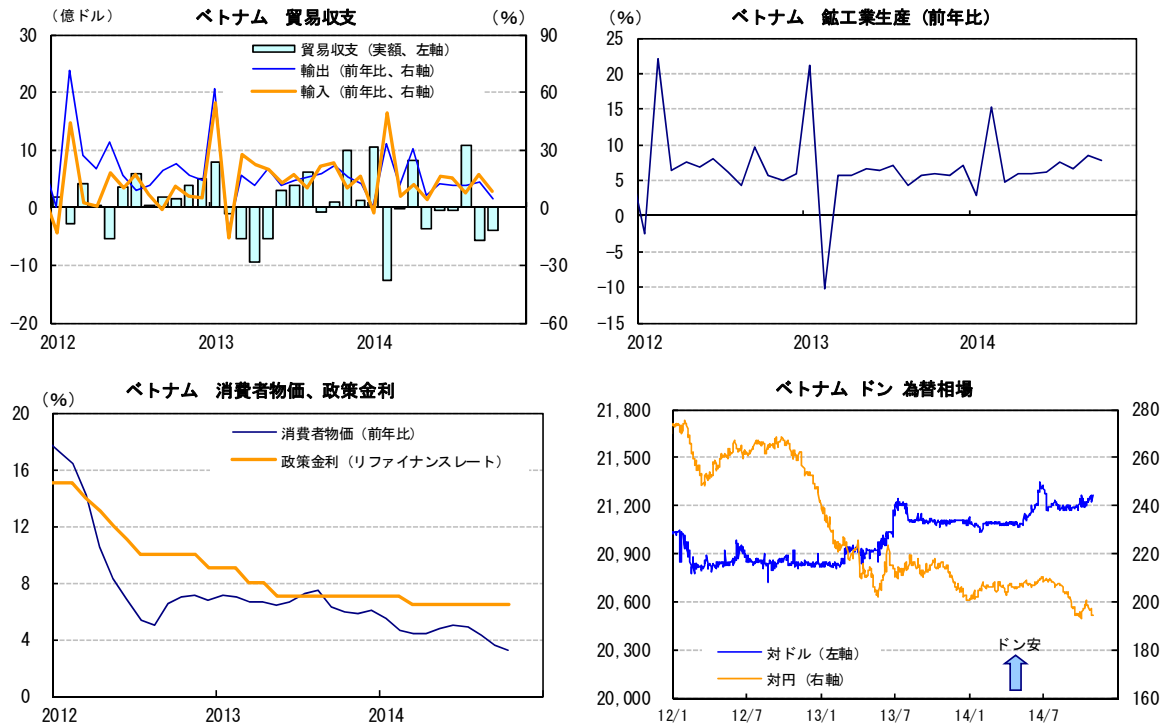
中銀は今年、低インフレ率や安定したドンの為替レートを背景に、政策金利の引き下げなどの金融緩和を通じて経済の下支えを図ってきた。この成果は既にある程度表れている。中銀が発表した2014年1-9月の金融政策結果報告によれば、2013年末時点にはドン建て貸出残高のうち金利が15%を超えているものは6.3%、13%を超えているものは19.7%を占めていたが、2014年10月9日までにそれぞれ4.1%と11.7%に減少した。ベトナムでは民間企業の資金調達難が依然として問題視されていることもあり、今後も金融政策は緩和基調が続くと想定される。

## 外国人訪問者数はいまだ低迷

5月に勃発した反中デモをトリガーとした外国人訪問者数の低迷は依然として続いており、前年比の伸び率は6月以降、マイナスが続いている。デモの被害を受けた中国や台湾はもちろん、近隣諸国であるタイやマレーシアからの数字も悪化している。

最近では、ベトナムは中国と関係改善に向けた話し合いを行うと同時に、軍事能力の拡充も図っている。後者の例として挙げられるのは、8月に日本から巡視船向け船舶6隻の供与が決定されたこと、10月に米国が40年ぶりにベトナムへ武器輸出を一部解禁すると発表したこと、などである。こうした動きは結局のところ、中国との摩擦に繋がるリスクが高く、その過程で上記の反中デモの再来があっても不自然ではない。もちろん、その場合外国人訪問者数の回復は困難となろう。

## ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
11月	24日	消費者物価指数	<11月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	25日	貿易収支	<11月>		5日	国内自動車販売	<11月>
		小売売上高	<11月>		24日	消費者物価指数	<12月>
		鉱工業生産	<11月>		25日	貿易収支	<12月>
						小売売上高	<12月>
						鉱工業生産	<12月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# トルコ

井出 和貴子

## 地政学的リスクが高まる

シリアやイラクなど、トルコの周辺国をめぐる状況は混迷しており、地政学的リスクの高まりがトルコ経済の先行きに大きな影響を与える可能性が懸念されている。

シリアやイラクで勢力を拡大している「イスラム国」について、トルコは当初イスラム国に外交官など40名あまりが人質とされていたため、米国の対イスラム国有志連合には協力していなかった。その後、9月に外交官らが解放され、10月には有志連合に対してトルコ領内の基地利用を認める決定を行ったとの報道がなされたが、最終合意には至っていない。これは、イスラム国やシリアへの対応をめぐり、アサド政権への姿勢や国内のクルド人問題により必ずしも欧米諸国との利害が一致していないことが背景にあり、こうした足並みの乱れにより作戦の効果が薄れているとの批判が国外から出ている。一方、国内では政府のイスラム国への対応について、クルド人による反政府デモが10月に発生し、暴動から死者が出る事態となっており、増え続けるシリア難民の問題と合わせトルコ政府は内外からの圧力で板挟みの状態が続いている。

こうした状況を受け、近隣の中東向け輸出の減少だけでなく主要産業の一つである観光業や、海外からの直接投資への影響なども懸念されている。1-9月までの外国人訪問客数は累計で3,000万人を超え前年比+6.1%となっている他、1-8月までの海外直接投資は、電機・光学機器などの製造業への投資を中心に前年比+9.8%と昨年を上回っており、現段階ではマイナスの影響は見られない。しかし今後、地域情勢が悪化もしくは長期化する場合には影響の度合いに差はあれトルコ経済の足かせとなることが予想される。

政府は上述のような外的環境の不透明さに加え、インフレによる個人消費の減速を要因として、今年のGDP成長率見通しを前年比+4.0%から同+3.3%へと引き下げた。15年については同+4.0%への回復を見込んでいるが、2015年の総選挙に向けて、政府は景気重視の姿勢を継続していくとみられる。

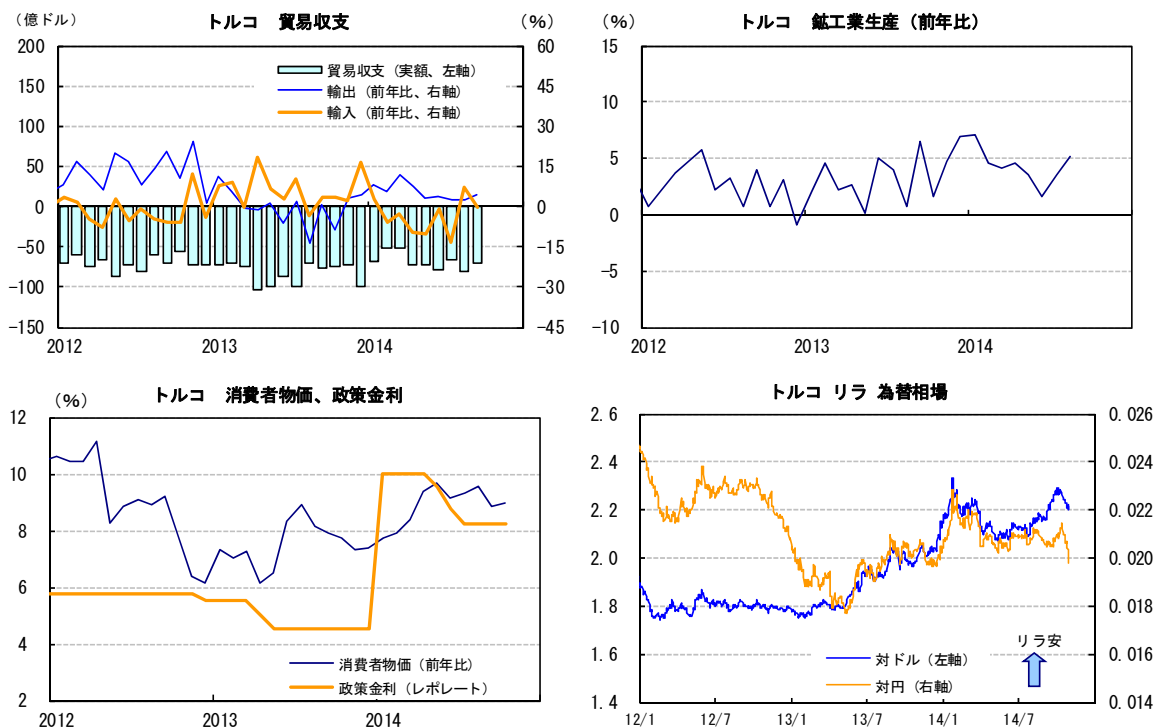
## 政策金利は据え置き

中銀は、10月の金融政策決定会合でインフレの高進を理由に主要政策金利である一週間物レポレートに3カ月連続で8.25%に据え置いた。声明文では前回に引き続き、物価が明確に落ち着くまでは引締めスタンスを継続することを表明している。一方、ダーヴトオール首相は金利据え置きを受けて、改めて中銀を批判し追加利下げを要求している。

また、国内外の不安定な状況を受けて10月には対ドルでのトルコ・リラ安が進行した。10月3日には対ドルレートが2.29リラと、アルゼンチンのデフォルト懸念が高まった今年1月時点と同じ水準まで下落した。ただし、対ユーロではリラは上昇基調にあることから、為替については現在のところ大きな問題はないとみている。



## トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014							
11月	10日	鉱工業生産	<9月>	12月	3日	消費者物価指数	<11月>
	13日	経常収支	<9月>			生産者物価指数	<11月>
	17日	失業率	<8月>		8日	鉱工業生産	<10月>
	20日	政策金利発表			10日	GDP	<7-9月>
	27日	消費者信頼感	<11月>		11日	経常収支	<10月>
	28日	貿易収支	<10月>		15日	失業率	<9月>
					24日	政策金利発表	
					30日	消費者信頼感	<12月>
					31日	貿易収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

井出 和貴子

## 今年の成長率予想を下方修正

南アフリカ政府は10月22日に2017年までの中期予算方針を発表し、そのなかで2014年のGDP成長率の予想値を2月の前年比+2.7%から同+1.4%へと下方修正した。大規模ストライキによる生産停滞などの影響を受けて、GDPは3年連続で減速する見込みとなった。また、景気の減速から税収も減少しており、2014年の財政赤字対GDP比は4.1%へと悪化する見通しとなった。政府は2017年までに同比率を2.5%まで低下させることを目標としており、今後は歳出削減だけでなく、増税が予想されている。政府は、来年以降の緩やかな景気回復を予想しているが、増税や政府支出の削減により景気停滞が長引く可能性もあり、政府の中期目標である5%成長の達成には厳しい状況が続こう。

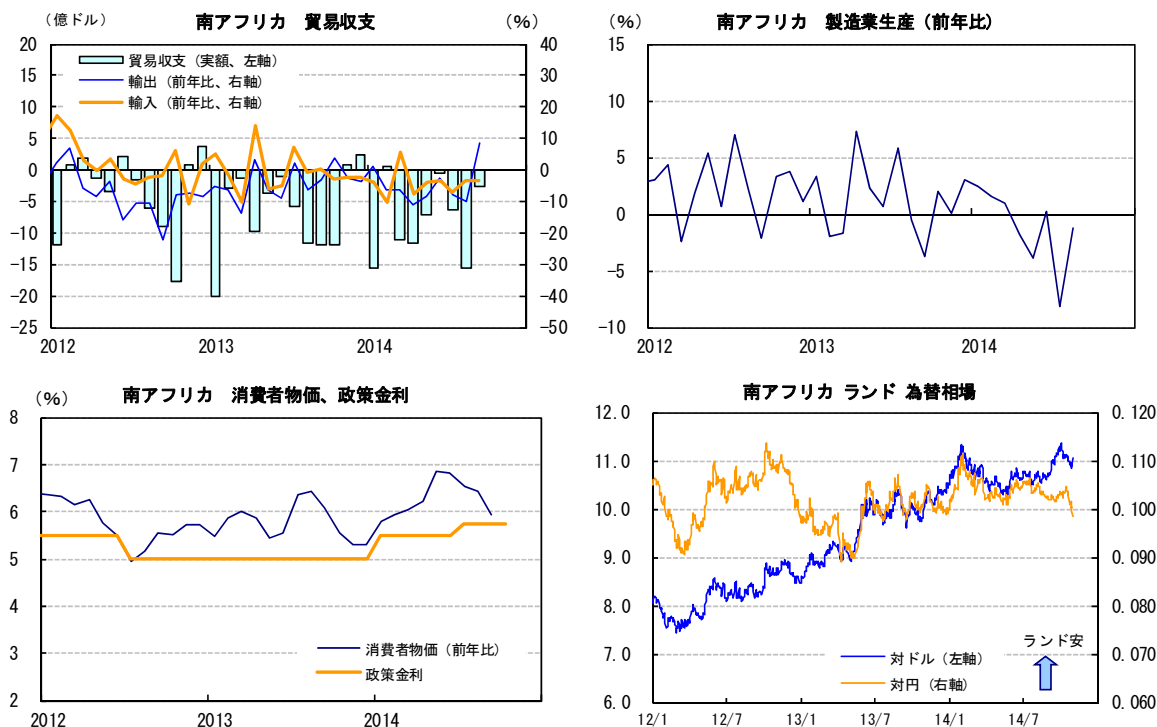
年後半の経済指標に関しては、一部に明るい動きも出てきている。9月のPMIは6カ月ぶりに楽観圏となる50を超えた。雇用に関する見通しは引き続き厳しいものの、事業活動や新規受注に関する項目が改善してきており、大規模ストライキが終了したことで経済活動が正常化してきていることがうかがえる。生産面では、8月の製造業生産は前年同月比▲1.2%と、前月の同▲8.1%からマイナス幅が縮小した。7月の製造業における大規模ストライキの影響が継続することが心配されたものの、自動車は7カ月ぶりに前年同月比+31.7%とプラスに転じた他、電気機械の生産も回復しており、製造業分野では緩やかに回復に向かうものと予想される。一方、鉱業生産については、前年同月比▲10.1%と下落幅が拡大した。プラチナ鉱山でのストライキが終了したにもかかわらず、8月の統計でも依然として金・プラチナ類の生産に回復が見られないことに加え、ダイヤモンドの生産が落ち込んでいる。主要輸出品である鉱業生産のもたつきは貿易収支改善の遅れにつながっている。8月の貿易収支では輸出が3カ月連続のマイナスとなった。地域別では主要輸出先である中国経済の減速を受けて、アジア向け輸出がマイナスに転じている。なお、輸出の先行きについては、9月の輸出向け自動車販売が回復していることから、自動車輸出が輸出の改善に寄与するかがポイントとなる。

その他、インフレの高進による実質購買力の低下から、8月の実質小売販売額は前年同月比+2.1%と低い伸びにとどまっている。家計向け与信の伸びは前年同月比+3.6%と直近ピークの2012年11月以降、鈍化が続いており、個人消費は低調が続いている。

## インフレは鈍化傾向

9月のCPI上昇率は前年同月比+5.92%となり、前月より伸びが鈍化し、わずかではあるが7カ月ぶりに6%台を割り込んだ。原油価格の下落を受けた輸送費の低下と、食料品価格の伸びが落ち着いてきたことが要因となっており、年末にかけてインフレ率は緩やかに下落するとみられる。ただし、依然として通貨ランドは水準として安い状態が続いており、引き続き輸入物価の上昇には注意が必要となる。

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

## 政治・経済日程

2014					
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	1日
	11日	製造業生産高	<9月>		カギンPMI
	12日	小売売上高	<9月>		自動車販売 (Naamsa)
	13日	鉱物生産量	<9月>		經常収支
		金生産量	<9月>		外貨準備高
	19日	消費者物価指数	<10月>	9日	鉱物生産量
	20日	政策金利発表			金生産量
	25日	GDP	<7-9月>		製造業生産高
	27日	生産者物価指数	<10月>		小売売上高
	28日	マネーサプライ	<10月>	10日	消費者物価指数
	29日	貿易収支	<10月>	11日	生産者物価指数
		電力消費	<10月>	24日	財政収支
	30日	財政収支	<10月>	31日	マネーサプライ
					貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2014年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	タイ	商務省によれば、9月のCPIは前年同月比+1.75%と、8月の同+2.09%から伸びが鈍化した。
1日	インドネシア	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比+4.53%と、8月の同+3.99%から伸びが加速した。
1日	アルゼンチン	中銀のカルロス・ファブレガ総裁が辞任した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、8月の鉱工業生産は前年同月比▲5.4%となり、7月の同▲3.6%から下落幅が拡大した。
3日	トルコ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+8.9%と、8月の同+9.5%から伸びが鈍化した。
3日	ロシア	国家統計局によると、9月のCPIは前年同月比+8.0%となり、8月の同+7.6%より伸びが加速した。
5日	ブラジル	大統領選挙の結果、現職のルセフ大統領と、社会民主党のネベス上院議員で決選投票が行われることになった。
7日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%で据え置いた。
7日	ハンガリー	中央統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+0.5%となり、7月の同+12.3%から伸びが鈍化した。
7日	チェコ	統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比▲5.2%と、7月の同+8.6%から伸びがマイナスに転じた。
8日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%から0.5%引き下げ、2.0%とすることを決定した。
9日	チェコ	統計局によれば、9月のCPIは前年同月比+0.7%となり、8月の同+0.6%から伸びがわずかに加速した。
9日	南アフリカ	統計局によると、8月の製造業生産は前年同月比▲1.2%と、7月の同▲8.1%から下落幅が縮小した。
10日	インド	中央統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+0.4%となり、7月の同+0.5%から伸びがわずかに鈍化した。
10日	トルコ	統計局によると、8月の鉱工業生産は前年同月比+5.2%となり、7月の同+3.6%から伸びが加速した。
10日	ハンガリー	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比▲0.5%となり、8月の同+0.2%から伸びがマイナスに転じた。
13日	中国	海関統計によれば、9月の輸出は前年同月比+15.3%、輸入は同+7.0%となり、貿易収支は309.3億米ドルの黒字となった。
14日	インド	商工省によると、9月のWPIは前年同月比+2.4%となり、8月の同+3.7%から伸びが鈍化した。
15日	中国	国家統計局によると、9月のCPIは前年同月比+1.6%となり、8月の同+2.0%から伸びが鈍化した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+2.8%となり、8月の同+0.0%から伸びが加速した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、9月のCPIは前年同月比▲0.3%となり、8月から伸びが横ばいとなった。
17日	ポーランド	中央統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+4.2%となり、8月の同▲1.9%から伸びがプラスに転じた。
20日	インドネシア	7月の大統領選挙で勝利したジョコ・ウィドド氏が就任宣誓式を行い、新大統領に就任した。
21日	中国	国家統計局によると、7-9月期のGDPは前年同期比+7.3%となり、4-6月期の同+7.5%から減速した。
21日	中国	国家統計局によると、9月の鉱工業生産は前年同月比+8.0%となり、8月の同+6.9%より伸びが加速した。
22日	南アフリカ	統計局によると、9月のCPIは前年同月比+5.9%となり、8月の同+6.4%から伸びが鈍化した。
23日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を8.25%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸入金利は7.5%でそれぞれ据え置いた。
24日	ベトナム	統計総局によれば、10月のCPIの上昇率は前年同月比+3.2%と、9月の同+3.6%から伸びが鈍化した。
26日	ブラジル	大統領選挙の決選投票の結果、現職のルセフ大統領が勝利した。
26日	ウクライナ	最高会議（議会）選挙で、ポロシェンコ大統領が率いる「ポロシェンコ・ブロック」が勝利した。
27日	ベトナム	統計総局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比+7.9%と、9月の同+8.6%より伸びが鈍化した。
28日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を2.10%で据え置くことを決定した。
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.0%から0.25%引き上げ、11.25%とすることを決定した。
31日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを8.0%から1.5%引き上げ、9.5%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

11月	10-11日	APEC首脳会議（中国・北京）
	15-16日	G20首脳会議（オーストラリア・ブリスベン）
	23日	チュニジア 大統領選挙
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
	30日	ウルグアイ 大統領選挙決選投票
12月	1-12日	国連気候変動枠組条約第20回締結国会議（COP20）
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	5日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.3	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.7	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	4.8	7.7	6.3	6.5
2013	2.5	1.3	4.7	7.7	5.8	2.9
12 Q2	0.6	4.3	4.5	7.6	6.3	4.4
Q3	0.9	3.0	4.6	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.0	4.4	7.9	6.2	19.1
13 Q1	1.9	0.8	4.4	7.7	6.0	5.4
Q2	3.5	1.0	4.7	7.5	5.8	2.9
Q3	2.4	1.3	5.2	7.8	5.6	2.7
Q4	2.2	2.0	4.6	7.7	5.7	0.6
14 Q1	1.9	0.9	4.6	7.4	5.2	-0.5
Q2	-0.9	0.8	5.7	7.5	5.1	0.4
Q3	-	-	-	7.3	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.7
2009	-7.1	-9.4	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
13 10	0.7	1.0	-1.2	10.3	-0.1	-4.0
11	1.2	2.8	-1.3	10.0	1.8	-10.7
12	-2.3	0.3	0.1	9.7	2.8	-6.3
14 1	-2.0	-0.2	1.1	-	3.0	-5.6
2	4.7	2.0	-2.0	8.6	3.8	-4.5
3	-0.5	1.3	-0.5	8.8	3.7	-10.5
4	-5.7	2.5	3.7	8.7	2.2	-4.1
5	-3.2	2.8	5.6	8.8	4.2	-4.0
6	-6.9	0.4	3.9	9.2	7.3	-6.3
7	-3.6	1.6	0.4	9.0	2.6	-5.3
8	-5.4	0.1	0.4	6.9	4.7	-2.6
9	-2.1	2.9	-	8.0	-	-3.9
10	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2014年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	6.3	2.6	6.4	2.2
13 10	5.8	6.2	7.2	3.2	7.9	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.1	1.9
12	5.9	6.5	6.4	2.5	8.1	1.7
14 1	5.6	6.0	5.1	2.5	8.2	1.9
2	5.7	6.2	5.0	2.0	7.7	2.0
3	6.2	6.9	6.0	2.4	7.3	2.1
4	6.3	7.3	5.5	1.8	7.3	2.4
5	6.4	7.6	6.2	2.5	7.3	2.6
6	6.5	7.8	5.7	2.3	6.7	2.4
7	6.5	7.4	5.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	3.7	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	2.4	1.6	4.5	1.8
10	-	-	-	-	4.8	1.5

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）



## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	2.7	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.8	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.3	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	2.0	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-0.8	1.9	-1.7	2.1	2.5
2013	5.4	-0.7	1.6	1.1	4.1	1.9
12 Q2	4.4	-0.6	2.5	-1.6	2.7	2.9
Q3	4.7	-1.1	1.4	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.0	-1.4	0.7	-2.7	1.3	2.1
13 Q1	4.9	-2.2	0.4	-0.9	3.1	1.6
Q2	4.9	-1.3	0.8	0.5	4.6	2.3
Q3	5.1	-0.5	2.0	1.9	4.2	1.7
Q4	5.4	1.1	2.7	2.7	4.5	2.0
14 Q1	5.1	2.6	3.4	3.7	4.7	1.6
Q2	5.2	2.5	3.3	3.9	2.1	1.0
Q3	5.6	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は13年Q1以降は10年基準。前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.6	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.8
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.3
2013	5.9	-0.1	2.3	1.1	3.0	1.3
13 10	5.9	3.1	4.6	5.2	1.5	2.1
11	5.7	3.9	3.0	3.9	4.7	0.1
12	7.0	8.6	6.7	6.7	7.0	3.0
14 1	3.0	5.6	4.2	6.4	7.1	2.5
2	15.2	6.1	5.3	8.0	4.6	1.6
3	4.7	8.4	5.5	10.7	4.2	1.0
4	6.0	6.9	5.4	9.8	4.6	-1.9
5	5.9	2.0	4.5	10.1	3.5	-3.9
6	6.1	8.3	1.8	11.3	1.6	0.2
7	7.5	8.6	2.4	12.3	3.6	-8.1
8	6.7	-5.2	-1.9	0.5	5.2	-1.2
9	8.6	-	4.2	-	-	-
10	7.9	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.1	6.3	4.3	6.0	10.4	11.0
2009	6.7	1.0	3.8	4.2	6.3	7.1
2010	9.2	1.5	2.7	4.9	8.6	4.3
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	1.4	1.2	1.7	7.5	5.8
13 10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	1.4	0.7	0.4	7.4	5.4
14 1	5.5	0.2	0.5	0.0	7.8	5.8
2	4.6	0.2	0.7	0.1	7.9	5.9
3	4.4	0.2	0.7	0.1	8.4	6.0
4	4.4	0.1	0.3	-0.1	9.4	6.1
5	4.7	0.4	0.2	-0.1	9.7	6.6
6	5.0	0.0	0.3	-0.3	9.2	6.6
7	4.9	0.5	-0.2	0.1	9.3	6.3
8	4.3	0.6	-0.3	0.2	9.5	6.4
9	3.6	0.7	-0.3	-0.5	8.9	5.9
10	3.2	-	-	-	9.0	-

## 統計資料

## 経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,935	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,887
2012	-54,249	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,470
2013	-81,108	34,141	-49,226	182,807	-29,130	-2,452
12 Q2	-13,186	16,093	-16,932	59,005	-8,149	-3,676
Q3	-8,899	5,519	-20,976	76,195	-5,265	756
Q4	-20,100	10,385	-31,857	51,624	-7,812	-305
13 Q1	-24,703	25,021	-18,078	47,556	-6,009	539
Q2	-18,479	1,809	-21,772	50,883	-10,133	-6,692
Q3	-17,100	-714	-5,153	40,377	-8,643	810
Q4	-20,826	8,025	-4,223	43,991	-4,345	2,892
14 Q1	-25,143	26,754	-1,210	7,039	-4,151	8,226
Q2	-18,170	14,120	-7,837	73,441	-9,113	531
Q3	-19,418	11,400	-	81,500	-	-1,479

（注）タイは12年以降BPM6基準値に変更。

## 貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,752
2013	2,400	181,941	-151,068	257,541	-4,077	-21,902
13 10	-230	12,792	-10,846	30,982	24	-1,771
11	1,739	16,992	-9,703	33,823	789	-558
12	2,651	17,039	-10,285	24,963	1,512	-409
14 1	-4,059	18,674	-9,493	31,770	-444	-2,521
2	-2,129	12,424	-8,331	-22,844	843	1,767
3	113	19,629	-10,953	7,867	669	1,460
4	506	19,997	-11,489	18,402	-1,963	-1,453
5	715	18,010	-12,033	35,855	53	-809
6	2,362	13,821	-12,381	31,565	-288	1,793
7	1,574	17,068	-12,375	47,353	42	-1,102
8	1,163	15,848	-10,948	49,842	-312	1,146
9	-939	-	-14,247	30,942	-270	-1,798
10	-1,177	-	-	-	-	-

## 外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
13 10	361,669	480,283	262,599	3,754,870	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	3,807,720	93,834	161,315
12	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
14 1	358,231	457,207	273,388	3,884,640	97,469	160,612
2	359,826	448,737	275,731	3,931,980	99,409	161,579
3	361,130	442,773	285,032	3,966,050	99,340	161,154
4	363,923	427,971	292,402	3,996,800	102,304	162,554
5	366,069	423,770	293,862	4,001,520	103,898	161,417
6	370,666	431,956	298,024	4,010,830	104,375	161,644
7	374,011	422,651	301,132	-	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	-	108,023	161,157
9	372,905	409,223	-	-	108,095	155,593
10	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,370	-34,914	-11,074	-40,372	-20,114
2009	-6,608	-5,065	-17,278	-972	-12,124	-11,419
2010	-4,276	-7,654	-24,064	340	-45,420	-7,026
2011	233	-4,848	-27,057	1,068	-75,082	-9,481
2012	9,267	-3,232	-17,568	2,353	-48,497	-20,033
2013	9,471	-2,949	-7,014	5,539	-65,068	-20,530
12 Q2	1,914	-256	-2,884	787	-13,937	-5,284
Q3	2,205	-2,554	-4,504	1,317	-8,102	-5,444
Q4	2,519	-1,794	-4,237	331	-10,108	-4,891
13 Q1	2,429	587	-2,730	1,141	-16,547	-5,605
Q2	1,532	-564	-480	1,080	-20,515	-5,240
Q3	3,857	-2,084	-1,972	2,074	-12,120	-6,142
Q4	1,653	-887	-1,806	1,243	-15,886	-3,543
14 Q1	3,303	3,910	-1,920	1,467	-11,665	-4,030
Q2	2,750	-1,473	-760	1,110	-12,501	-5,052
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,420	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,070	17,983	-3,085	8,708	-99,857	-7,719
13 10	101	1,702	-353	954	-7,429	-1,195
11	1,004	1,805	-635	1,019	-7,213	68
12	137	456	-930	308	-9,964	250
14 1	1,060	2,251	250	658	-6,885	-1,555
2	-1,260	1,604	-204	1,024	-5,184	59
3	-23	2,481	362	880	-5,249	-1,106
4	811	2,051	586	741	-7,275	-1,176
5	-369	1,705	-892	398	-7,162	-715
6	-52	1,903	-344	792	-7,884	-44
7	-49	1,752	7	653	-6,511	-640
8	1,074	1,021	-1,113	356	-8,064	-1,570
9	-582	-	-	-	-6,925	-265
10	-400	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2008、2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
13 10	25,284	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	25,750	55,100	102,913	47,170	114,282	44,595
12	25,894	55,798	102,236	46,389	110,927	44,864
14 1	29,095	55,639	102,190	46,065	104,625	44,418
2	30,003	56,793	99,995	46,254	106,459	44,902
3	33,754	57,058	98,560	49,628	105,989	44,347
4	35,897	57,976	98,184	49,614	109,106	44,443
5	35,682	57,563	98,572	49,247	110,336	44,454
6	35,799	58,566	97,592	49,145	111,855	43,479
7	-	57,006	99,183	47,052	111,546	44,810
8	-	56,610	97,707	46,708	112,928	44,592
9	-	54,366	97,708	45,059	111,395	44,267
10	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	13.8	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
13 10	9.7	15.4	11.2	14.3	13.0	6.3
11	10.7	16.3	9.4	14.2	12.7	6.3
12	10.9	14.6	9.7	13.6	12.7	7.3
14 1	12.8	12.7	11.3	13.2	11.7	7.4
2	13.8	12.1	9.6	13.3	11.0	7.4
3	12.3	8.5	8.4	12.1	10.1	6.4
4	13.2	8.3	11.3	13.2	10.9	5.9
5	12.5	7.7	12.4	13.4	10.5	4.4
6	11.3	6.7	10.7	14.7	13.2	4.4
7	11.4	6.2	11.0	13.5	10.9	4.2
8	11.0	6.6	11.4	12.8	11.0	4.0
9	10.5	7.0	11.2	12.9	11.6	4.0
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	リパースレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
13 10	9.50	5.50	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	5.50	6.75	6.00	7.50	2.25
14 1	10.50	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
2	10.75	5.50	7.00	6.00	7.50	2.25
3	10.75	7.00	7.00	6.00	7.50	2.00
4	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
5	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
6	11.00	7.50	7.00	6.00	7.50	2.00
7	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	7.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	9.50	7.00	6.00	7.50	2.00

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
13 10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
14 1	2.41	35.15	62.53	6.06	12,213	33.02
2	2.34	36.13	61.80	6.15	11,615	32.54
3	2.27	35.07	59.88	6.22	11,400	32.42
4	2.23	35.62	60.34	6.26	11,562	32.38
5	2.24	34.92	59.30	6.25	11,675	32.82
6	2.21	33.98	60.04	6.20	11,855	32.44
7	2.27	35.73	60.91	6.17	11,575	32.19
8	2.24	37.05	60.60	6.14	11,705	31.95
9	2.44	39.59	61.92	6.14	12,195	32.43
10	2.47	43.02	61.42	6.11	12,065	32.60

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	20.2	9.0	26.6	11.9
2009	-	4.2	8.3	1.8	13.0	1.7
2010	-	3.3	8.4	0.0	19.2	5.6
2011	-	5.2	11.5	7.1	15.0	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.4	3.9
2013	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
13 10	-	4.6	6.4	2.2	19.7	11.1
11	-	5.3	6.0	2.9	21.3	9.9
12	-	4.8	6.7	4.4	22.3	9.8
14 1	-	4.5	5.8	3.5	23.5	10.7
2	-	4.7	5.5	3.3	22.5	10.2
3	-	5.1	5.3	1.1	21.0	11.0
4	-	4.8	6.0	4.3	20.0	10.6
5	-	5.0	6.0	3.5	16.6	12.2
6	-	3.9	5.7	3.9	16.8	9.9
7	-	3.3	7.0	5.2	16.6	9.0
8	-	3.7	8.1	8.8	14.0	8.8
9	-	3.6	7.8	9.4	15.1	10.3
10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
13 10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
14 1	7.00	0.05	2.50	2.85	10.00	5.50
2	7.00	0.05	2.50	2.70	10.00	5.50
3	6.50	0.05	2.50	2.60	10.00	5.50
4	6.50	0.05	2.50	2.50	10.00	5.50
5	6.50	0.05	2.50	2.40	9.50	5.50
6	6.50	0.05	2.50	2.30	8.75	5.50
7	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
8	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
9	6.50	0.05	2.50	2.10	8.25	5.75
10	6.50	0.05	2.00	2.10	8.25	5.75

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
13 10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
14 1	21,040	20.41	3.15	231.59	2.26	11.12
2	21,091	19.80	3.01	224.67	2.21	10.76
3	21,080	19.94	3.03	223.18	2.14	10.53
4	21,065	19.80	3.03	221.38	2.11	10.52
5	21,140	20.16	3.04	222.08	2.10	10.57
6	21,328	20.05	3.04	226.23	2.12	10.64
7	21,235	20.67	3.12	234.30	2.14	10.71
8	21,200	21.12	3.21	239.75	2.16	10.67
9	21,209	21.77	3.31	246.03	2.28	11.28
10	21,260	22.20	3.38	245.98	2.22	11.04

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
13 10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
14 1	47,639	1,301	20,514	2,033	4,419	1,274
2	47,094	1,267	21,120	2,056	4,620	1,325
3	50,415	1,226	22,386	2,033	4,768	1,376
4	51,627	1,156	22,418	2,026	4,840	1,415
5	51,239	1,296	24,217	2,039	4,894	1,416
6	53,168	1,366	25,414	2,048	4,879	1,486
7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	176,015
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	825,340	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
13 10	1,130,317	826,219	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
11	1,061,654	743,762	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
12	1,022,064	770,657	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
14 1	916,873	703,746	1,078,672	2,414,113	358,830	342,429
2	942,097	683,047	1,115,476	2,420,890	393,980	361,117
3	1,021,737	663,353	1,238,442	2,375,992	413,816	376,541
4	1,061,299	633,253	1,242,196	2,356,269	415,029	389,353
5	1,051,734	693,803	1,417,835	2,379,456	415,897	386,208
6	1,098,985	735,020	1,502,244	2,408,234	408,309	411,779
7	1,102,003	661,097	1,479,191	2,615,374	436,532	419,452
8	1,208,368	619,098	1,527,866	2,658,222	436,439	439,385
9	996,595	580,379	1,515,343	2,869,406	419,533	444,936
10	982,401	-	1,576,849	2,960,338	420,333	442,407

## 統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数	
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
13 10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
14 1	557	991	2,356	18,958	61,858	45,132
2	586	1,015	2,519	17,745	62,553	47,329
3	592	1,006	2,462	17,530	69,736	47,771
4	578	1,010	2,439	17,435	73,872	48,870
5	562	1,027	2,430	19,264	79,290	49,633
6	578	1,009	2,409	18,606	78,489	50,945
7	596	957	2,321	17,522	82,157	51,396
8	637	980	2,417	17,780	80,313	50,959
9	599	991	2,500	17,885	74,938	49,336
10	601	981	2,464	17,320	80,580	49,723

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
13 10	38,966	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	40,140	56,374	209,325	20,417	278,565	940,461
12	40,061	54,985	204,177	19,737	234,482	941,132
14 1	46,518	53,843	194,642	18,725	208,112	869,879
2	49,032	56,389	215,956	18,190	213,425	939,740
3	49,416	55,893	209,172	18,061	236,690	966,603
4	48,259	56,528	203,661	18,173	254,156	994,421
5	46,762	56,443	204,326	19,429	272,492	1,008,432
6	47,797	55,715	203,125	18,351	268,909	1,028,341
7	49,922	50,814	190,482	16,694	275,390	1,037,093
8	53,473	50,988	191,562	16,682	267,400	1,030,768
9	50,434	50,482	194,798	16,322	237,760	951,669
10	-	48,570	-	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月4日	2014年10月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
10月27日	中国経済	ケヴィン ライ
10月24日	中国: 地方政府債務問題に大ナタ	齋藤 尚登
10月24日	フィリピン・ベトナム経済の光と影	新田 堯之
10月23日	ASEAN経済統合がもたらす域内証券取引所への影響(上)	神尾 篤史
10月21日	中国: 目線をさらに下に	齋藤 尚登
10月3日	新興国マンスリー(2014年10月)	児玉 卓
10月1日	中国: 国慶節の礼物は住宅市場テコ入れ策	齋藤 尚登
10月1日	好対照のフィリピンとマレーシア	児玉 卓
10月1日	2014年9月 アジア株式市場動向	山田 雪乃
9月30日	ブラジル大統領選挙と選挙後の経済の見通し	横路 史生
9月26日	ダウトオール新内閣による「新生トルコ」の建設へ	山田 雪乃
9月25日	アジア市場ストラテジー(2014年10月)	由井濱 宏一
9月18日	中国: 景気減速でも当局が強気なのは?	齋藤 尚登
9月17日	中国のアジアインフラ投資銀行構想の光と影	齋藤 尚登
9月5日	東南アジア経済の見通し	山田 雪乃
9月3日	新興国マンスリー(2014年9月)	児玉 卓
9月1日	2014年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。